

事業番号1：「国連ESDの10年」後の環境教育推進費

評価者のコメント（コメントシートに記載されたコメント）

【課題・問題点等】

《事業の目的、実施方法について》

- ネットワークがどのように張り巡らされ、それがどのように作用し合いながらESD活動が展開されているのかが分かりにくい。
- 地域ESD拠点に対する経済的なインセンティブが乏しい。
- 環境教育は何も特別なものではなく、通常の学校教育の中で実施されてきており、実際に効果を上げてきているため、物理的な拠点整備は目的に対して効果的な施策ではない。
- 本テーマの重要性が年々増している中で、過去に立てた拠点数計画を再検証し、拠点拡大スピードをもう一段高めることを検討したほうがよいのでは。
- 持続可能な開発についての教育という目標が本事業の予算額で効果的に達成できるとは考えられない。

【改善の手法や見直しの方向性】

《事業の目的、実施方法について》

- コロナ禍を踏まえて、オンラインの利用など環境教育推進に資する代替的、より効果的な方策を考えるべき。
- 具体的にいかなる取組みをすることで、地域ESD拠点を2030年までに1,700余自治体の1/3に増やすという目標数に近づけていくのかを戦略的に示す必要があるのでは。
- 地域ESD拠点間のネットワークの構築、情報共有、取組について、ネットワーク化として目指すところとその効果をより分かりやすく提示すべき。
- 経済界及び教育界との関係を促し、地域ESD拠点とセンターとの関係をより実質的なものにして、文字通りのネットワークを構築すべき。
- 学校教育において効果的にESDが行なえるような教材の作成、オンラインセミナーの開催など、より効果的に目的が達成できる事業に組み替えるべき。
- 全センターにおいて、一律同じ金額を執行するのではなく、担当している拠点数や人口等を考慮したほうがよいのでは。
- カーボンニュートラルな社会、持続可能な社会を構築するための人材育成、情報発信のためには大変重要な事業であり、ESD拠点、地域ESD活動推進拠点の強化を図るには、地域脱炭素ロードマップにも掲げられているとおり、人材育成や技術・情報発信に係る資金援助体制の整備も必要では。
- ネットワークを強化するためには、学校、地域、企業等とのコンソーシアムの形成についても検討する必要があるのでは。

評価結果

事業内容の一部改善

(廃止：1人、事業全体の抜本的な改善：1人、事業内容の一部改善：4人)

とりまとめコメント

- ・ オンライン化やネットワークのあり方など事業の実施方法をもう一度考えるべき。